

別記6(再評価)

整理番号	事業計画							再評価の理由※3	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			進捗率	用地進捗率	H30年度事業費	H31年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化					
						上段:当初※1	下段:変更															(億円)	(%)
砂防-2	田中(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止施設	県	長崎市	工事長 L=210m 現場吹付法砕工 A=7,560㎡ 現場打砕工 A=590㎡ ノンフレーム工 A=2,380㎡ アンカー工 A=500㎡	H21	H27	2.5	4.2	63.9	100(100)	0.4	2.0	・長崎県総合計画チャレンジ20209-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・長崎市地域防災計画において、「田中(2)地区急傾斜」として位置づけられている。	・被害想定区域の拡大による受益範囲の拡大	・地元より早期の事業概成を求められている。	2.14	1.22	[プラス要因] ・保全対象人家の増加(14戸→21戸) [マイナス要因] ・事業費の増加(対策範囲拡大) ・工期の延長(対策範囲拡大)	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与するコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	見直し継続	
					H21	H35	6.6																
砂防-3	崎ノ谷川火山砂防事業	土石流対策施設	県	諫早市	砂防堰堤工 1基 H=12.0m、L=56.5m、V=3,800m3	H21	H25	2.5	0.6	21	21(21)	0.1	2.3	・長崎県総合計画チャレンジ20209-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・諫早市地域防災計画において、「崎ノ谷川」として位置づけられている。	受益戸数の変化があり、前回14戸から、今回21戸へ増加している	・地元より早期の事業概成を求められている。	2.69	5.95	[プラス要因] ・保全対象人家の増加(14戸→21戸) [マイナス要因] ・事業費の増加(流木捕捉工の追加) ・工期の延長(用地交渉の難航) [その他要因] ・費用対効果算定マニュアルの改訂による間接被害軽減効果の追加	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与するコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続	
					H21	H35	3.0																

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。

※2 「再評価の理由」の項目一覧

区分	水産庁、農林水産省 林野庁関係事業	国土交通省関係事業
	実施時期	実施時期
未着工	事業採択後5年未着工	
長期継続	①	事業採択後5年経過(補助事業) 事業採択後10(5)年経過(交付金事業)
	②	③、④ 再評価の必要性の判断基準に該当する事業 事業採択後6~9年目(交付金事業)
	⑤	事業期間5年以内の事業が大幅に工期が延びる見込み 事業採択後5年経過(交付金事業)
	③	⑥
準備・計画	⑦ 準備・計画段階 予算化後5年経過	
再評価後	再評価後5年経過	再評価後5年経過(補助・交付金事業) 再評価後10年経過(下水道事業)
	⑧	⑨ 再評価実施後、工期延長または事業費増額の変更を行う事業 変更前の工期または事業費を超過する前年度まで
	⑧	⑩
その他	⑪ 社会経済情勢の急激な変化等(適宜)	

③: 10年経過
④: 5年経過
(5年経過時点で再評価が必要と判断)

長崎県公共事業評価監視委員会運営要領<別記1>より

※3 用地進捗率の上段は「事業費ベース」、下段()書きは「契約(面積)ベース」である。